

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大	事	業	451	行政区事業	中	事	業	01	行政区事務事業
小	事	業							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	地方自治法（認可地縁団体）			
根拠例規	有	坂井市地区区長会運営事業交付金実施要綱ほか			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	67,122	67,064	67,637	58
	人件費	18,849	10,137	3,412	8,712
	総事業費	85,971	77,201	71,049	8,770
人 員	正職員	2.69 人	1.51 人	0.48 人	1.18 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.69 人	1.51 人	0.48 人	1.18 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	85,971	77,201	71,049	8,770

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
行政と行政区（市民）との円滑な連絡調整や地域相互の連携強化を図ります。

【事業の概要】

- 報酬 49,158 千円
 - ・行政嘱託員（区長）手当
439区長（三国110 丸岡187 春江75 坂井67）
（均等割@35,000円、戸数割@1,200円）
- 報償費 33 千円
 - ・永年勤続（10年以上）区長退任に伴う記念品代
記念品+賞状額等 3名分
- 需用費 10 千円
 - ・消耗品費
- 委託料 4,169 千円
 - ・行政嘱託員への配布依頼文書等配送業務委託料
毎月2回配送（12月、1月は1回）（@442円/箱）
※2月（1回は大雪により職員で対応）
- 補助金 13,752 千円
 - ・地区区長会運営交付金
27区長会（三国11 丸岡7 春江5 坂井4）
（均等割@25,000円、戸数割@100円）

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	文書配送日数	日	目標	20	22	22	22	22
			実績			22	22	22
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
独 自 指 標	指標の説明							
指 標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の説明							
指 標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の説明							
指 標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の説明							
指 標 に 基 づ く 評 価	12月、1月を除き原則月2回行政嘱託員へ文書を配送していますが、大雪により2月の2回分は職員により配送を行いました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			
これまでの見直しや改善等の実績	行政文書配布について、現状は民間配達業者に委託していますが、配達業界の人員不足、働き方の見直し等によりコスト増が懸念されています。また、行政囑託員から行政情報に値しない文書の配送や文書量に対する不満が出ており今後の課題となっています。			

6.今後の方向性

短期的な方向性	改善（見直し）	中長期的な方向性	
目標年度		目標年度	
目標年度	平成31年度		
方向性の説明	配送業務について、配送方法の検討や文書量、各戸配布、回覧方法について見直しを行っており平成31年度からの新たな運用を検討しています。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名（小事業）						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	451	行政区事業			中事業	06	行政区施設整備事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			まちづくり推進課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-1	市街地・住環境の整備			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	補助金事業 (事業補助)		
根拠法令	無					
根拠例規	有		集会施設整備事業・区掲示板設置事業・コミュニティ会館支援事業補助金実施要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 区等が所有又は管理する集会施設を増改築及び修繕するための経費並びに、区掲示板を設置するための経費を補助し、もって良好なコミュニティ活動拠点の確保、区情報あるいは行政情報の円滑な伝達を図ります。

【事業の概要】
 ○補助金 21,061 千円
 ・区掲示板等設置事業補助金 510 千円
 補助件数 11件 (三国4 丸岡2 春江1 坂井4)
 (補助率1/2以内 上限5万円)
 ・集会施設整備事業補助金 13,051 千円
 補助件数 26件 (三国11 丸岡6 春江3 坂井6)
 (補助率1/2以内 上限200万円)
 ・コミュニティ会館整備支援事業補助金 7,500 千円
 補助件数 1件 (下安田区)
 (補助率1/2[県1/3、市1/6]以内 上限750万円)

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■集会施設整備補助
----------	-----------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	21,061	26,348	14,211	△ 5,287
	人件費	9,389	5,035	4,194	4,354
	総事業費	30,450	31,383	18,405	△ 933
人員	正職員	1.34 人	0.75 人	0.59 人	0.59 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.34 人	0.75 人	0.59 人	0.59 人
財源内訳	国県支出金	5,000	5,000	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	25,450	26,383	18,405	△ 933

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	集会施設修繕等件数	目標	20	20	20	20	15
			実績			26	31	21
			達成率(%)	0.0	0.0	130.0	155.0	140.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
 区の集会施設は、区のコミュニティ活動を実施する拠点となる施設であり、エアコン修繕やトイレの様式化等の要望が増え、目標を大きく上回っています。

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			近年、集会施設の老朽化やバリアフリー化により要望が増えています。
これまでの見直しや改善等の実績	出来るだけ早く、区の要望や状況の把握に努め、効率のよい対応を行っています。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成37年度		目標年度	
方向性の説明	地域の要望を的確に把握し、事業の内容を十分に精査し、過度な修繕にならないように努め、効率のよい対応を行っていきます。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
	基本施策		(2)身近な集会所の改修等の支援			
実施事業名(小事業)	行政区施設整備事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	今後、人口減少により集会施設の維持管理の負担が大きくなってることが懸念されます。単に経年劣化による修繕や改築をするのではなく将来を見据えた集会施設の在り方についてアドバイスすることも必要と考えます。また、LED照明等の省電力設備導入の補助対象等ができないか検討を行います。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	551	協働のまちづくり事業			中事業	01	協働のまちづくり事業		
小事業									他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			
総合戦略	政策パッケージ	1	移住・定住の促進			
	施策	1-1	シティーセールスの強化			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		協働のまちづくり事業交付金実施要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 23のまちづくり協議会の自主的・主体的な地域づくり活動に対して支援を行うとともに、市民と行政が連携する協働のまちづくりの構築と住みよい地域社会の実現を目指します。
 また、地域づくり活動を支援するまちづくりカレッジ等のソフト事業にも取り組みます。

【事業の概要】

- 報償費 898 千円
 まちづくりカレッジ講師謝礼、まちづくりカフェ夜学部講師謝礼
 まちづくりプランミーティング評価委員謝金、まちづくり懇話会講師謝礼
 これからのまちづくり研修会講師謝礼
- 需用費（消耗品費） 16 千円
 まちづくりカレッジ用消耗品 ほか
- 需用費（教材費） 53 千円
 まちづくりカレッジ資料代
- 需用費（食糧費） 242 千円
 災害ボランティア、センター連絡会等お茶代、まちづくり懇話会賄
- 需用費（印刷製本費） 30 千円
 協働のまちづくり報告書製本費
- 役務費（損害保険料） 1,620 千円
 まちづくり協議会総合補償制度の加入掛金（23まち協）
- 委託料 453 千円
 まちづくり協議会オリジナルキャラクターデザイン制作業務委託料
- 使用料及び賃借料 109 千円
 まちづくりカレッジバス借上料 ほか

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<p>■まちづくりカレッジ開校 (地域について学び郷土愛を醸成する講座を開講し、まちづくりプランのコンテスト等を実施する)</p>
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	50,251	71,858	48,283	△ 21,607
	人件費	71,141	82,429	61,221	△ 11,288
	総事業費	121,392	154,287	109,504	△ 32,895
人員	正職員	3.67 人	2.36 人	1.41 人	1.31 人
	臨時職員	25.00 人	26.00 人	24.95 人	△ 1.00 人
	人員計	28.67 人	28.36 人	26.36 人	0.31 人
財源内訳	国県支出金	458	156	0	302
	その他特定財源	7,023	25,237	9,187	△ 18,214
	一般財源	113,911	128,894	100,317	△ 14,983

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	KPI	まちづくりカレッジ修了者数	目標	60	40	20		
			実績			16		
			達成率(%)	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0
指標の説明		まちづくりカレッジ修了者の延べ人数						
指標	独自指標	まちづくりカレッジ受講者数	目標	20	20	20	20	
			実績			13	24	
			達成率(%)	0.0	0.0	65.0	120.0	0.0
指標の説明		各年度の受講者数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		平成28年度から新規事業としてスタートしたところであり、2年連続の参加数を得ているところは評価する一方で、受講者総数は、前年度比から減少するとともに、修了者数、受講者数ともに目標額を下回っており、課題の洗い出しと解決策の検討が必要です。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	市全体で取り組むべき人材の発掘・育成等を実施しているところであり、目標指標数を下回っており、新しい受講者の発掘と、受講しやすい環境の整備が課題となっています。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成31年度		目標年度	
方向性の説明	第1期修了生グループと連携し、修了生が主体的に講義を企画運営する体制を整備し、平成31年度から第3期を開講する予定です。また、地域づくり支援ソフト事業検討委員会で事業効果を検証し、今後方向性について協議します。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	1	移住・定住の促進	施策	1-1	シティーセールスの強化
	基本施策	6	シビックプライドの醸成と周知活動			
	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-5	集落機能の活性化・充実
	基本施策	1	市民が自ら行動し、相互に支え合う仕組みづくり			
実施事業名(小事業)	協働のまちづくり事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>【まちづくりカレッジ事業について】</p> <p>(人材発掘の必要性への気づき)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域に人材がないという課題がある中、「地域のことを他人事にできない」強い問題意識を持った主体的な人材がまだまだ潜在していることが分かりました。 市とまちづくり協議会が継続的に取り組むことで、地域やまちづくり協議会を担う地域人材の発掘につながります。 特に若者を取り込もうとする場合は、市町の枠にとられずに広域での事業展開が求められてきます。 平成28年度から平成29年度に向けて受講者が減少しており、メニューのマンネリ化や修了するまでに時間を要するなどのハードルの高さを危惧しています。 <p>具体的には、第1期生によるNPO法人化とともに運営を任せ、より魅力的なメニューを創出することに平成30年度以降チャレンジします。また、カレッジにステップ制を導入し、短いスパンでの達成感と次期メニューへの参画意欲向上を目指す仕組みづくりを模索します。</p> <p>(人材育成の必要性への気づき)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在のまちづくり協議会を担う人材は、過去の青年団・婦人会等の活動を通し育成されており、長い年月をかけて担い手となっています。 数年の育成事業で地域を担える人材が育つことはなく、中長期的な視点で継続的に事業を行うことで未来の地域を担う人材が育っていきます。 まちづくり協議会の会員の中にも、活動をより活性化させるため、実践的な学びを求めるものもいます。 <p>(学び・スキルの活用への気づき)</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくり協議会と接点のないまちづくりカレッジ修了生は、実践していく土台がないため習得したスキルを活かしにくいところがあります。 修了生それぞれの想いも強いため、まちづくり協議会へ無理に加入させることも困難となっています。 まちづくりカレッジ等での学び・スキルを効果的に活かすには、「地縁型」「テーマ型」など修了生の活動に合った場の提供も必要と考えます。 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	551	協働のまちづくり事業			中事業	01	協働のまちづくり事業		
小事業									他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			
総合戦略	政策パッケージ	1	移住・定住の促進			
	施策	1-3	IJターンの促進			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		協働のまちづくり事業交付金実施要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 23のまちづくり協議会の自主的・主体的な地域づくり活動に対して支援を行うとともに、市民と行政が連携する協働のまちづくりの構築と住みよい地域社会の実現を目指します。
 また、地域づくり活動を支援するまちづくりカレッジ等のソフト事業にも取り組みます。

【事業の概要】

- 報償費 898 千円
 まちづくりカレッジ講師謝礼、まちづくりカフェ夜学部講師謝礼
 まちづくりプランミーティング評価委員謝金、まちづくり懇話会講師謝礼
 これからのまちづくり研修会講師謝礼
- 需用費（消耗品費） 16 千円
 まちづくりカレッジ用消耗品 ほか
- 需用費（教材費） 53 千円
 まちづくりカレッジ資料代
- 需用費（食糧費） 242 千円
 災害ボランティア、センター連絡会等お茶代、まちづくり懇話会賄
- 需用費（印刷製本費） 30 千円
 協働のまちづくり報告書製本費
- 役務費（損害保険料） 1,620 千円
 まちづくり協議会総合補償制度の加入掛金（23まち協）
- 委託料 453 千円
 まちづくり協議会オリジナルキャラクターデザイン制作業務委託料
- 使用料及び賃借料 109 千円
 まちづくりカレッジバス借上料 ほか

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■まちづくり協議会への誘導 ■地元消防団入団促進 ■集落行事参加促進 (移住者の永続的な定住に向けて、地域まちづくり団体や行事への参画を促していく) ■まちづくり協議会への支援
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	50,251	71,858	48,283	△ 21,607
	人件費	71,141	82,429	61,221	△ 11,288
	総事業費	121,392	154,287	109,504	△ 32,895
人員	正職員	3.67 人	2.36 人	1.41 人	1.31 人
	臨時職員	25.00 人	26.00 人	24.95 人	△ 1.00 人
	人員計	28.67 人	28.36 人	26.36 人	0.31 人
財源内訳	国県支出金	458	156	0	302
	その他特定財源	7,523	25,237	9,187	△ 17,714
	一般財源	113,411	128,894	100,317	△ 15,483

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	まち協キャラクターの作製 (全23まち協：既存6体)	目標			4	13	
			実績				13	
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標	独自指標	まち協研修会参加者	目標	130	130	130		
			実績			133		
			達成率(%)	0.0	0.0	102.3	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	まちづくりカレッジは、地域の活性化や魅力あるまちづくりのための「ひとづくり」を行う場であり、引き続き取り組んでいきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			市全体で取り組むべき人材の発掘・育成等を実施することで、協働のまちづくりの推進に繋がります。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成31年度		目標年度	
方向性の説明	第1期修了生グループと連携し、修了生が主体的に講義を企画運営する体制を整備し、平成31年度から第3期を開講する予定です。また、地域づくり支援ソフト事業検討委員会で事業効果を検証し、今後方向性について協議します。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	1	移住・定住の促進	施策	1-3	1 Jターンの促進
	基本施策	7	移住者の地域定着の促進			
	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策	施策	2-5	集落機能の活性化・充実
	基本施策	1	市民が自ら行動し、相互に支え合う仕組みづくり			
	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
	基本施策	11	コミュニティセンターとの協働のまちづくり			
実施事業名(小事業)	協働のまちづくり事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>(地域特色の発信への気づき) まち協キャラクターを活用した地域イメージの発信はとても有効であり、また地域への愛着醸成への効果も大きいと考えられます。キャラクターと地域のシンボル事業を併せることで、より効果的に地域イメージを発信することができる可能性があります。</p> <p>(まち協支援への気づき) まち協の主体性・自主性を大切にしながらも、市のまちづくり関係事業の方向性・考え方を伝えることは必要です。市からの押し付けにならないよう研修会等を通じて、対等な関係でディスカッションやワークショップを取り入れると効果的に伝えることができます。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	601	コミュニティセンター事業			中事業	01	コミュニティセンター維持管理事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■コミュニティセンター管理運営
--------------	-----------------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	まちづくり推進課	
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市コミュニティセンター条例		
関連計画・マニュアル	無		事務取扱マニュアル		

2.事業の目的・概要

地域住民に最も身近な学習の場であるとともに、地域住民の交流の場であるコミュニティセンター施設の適正な維持管理を図るとともに、運営及び施設の充実を図ります。

◆本庁事業分	176,117 千円
○報酬	センター長23人 41,400 千円
○共済費	センター長23人 5,865 千円
○賃金	事務職員45人 104,509 千円
○需用費	5,846 千円
○役務費	2,535 千円
○委託料	1,307 千円
○使用料及び賃借料	9,168 千円
○備品購入費	5,487 千円

◆コミュニティセンター事業分	77,579 千円
○旅費	普通旅費 572 千円
○需用費	38,477 千円
○役務費	1,825 千円
○委託料	施設管理委託料（清掃委託、時間外管理委託等） 33,614 千円
○使用料及び賃借料	コピー機リース料等 2,956 千円
○備品購入費	一般備品（冷蔵庫） 135 千円

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	101,931	104,431	143,208	△ 2,500
	人件費	38,168	48,360	51,076	△ 10,192
	総事業費	140,099	152,791	194,284	△ 12,692
人員	正職員	1.35 人	1.10 人	2.22 人	0.25 人
	臨時職員	15.80 人	16.00 人	17.20 人	△ 0.20 人
	人員計	17.15 人	17.10 人	19.42 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	108,759	14,597	11,679	94,162
	一般財源	31,340	138,194	182,605	△ 106,854

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	人	目標	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000
			実績			385,711	385,436	418,634
			達成率(%)	0.0	0.0	91.8	91.8	99.7
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	コミセン利用者の大半を占める登録団体の高齢化に伴い、利用者数は減少傾向にあります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			コミセンに移行したことで地域コミュニティ施設として利活用を図る必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成31年度		目標年度	
方向性の説明	平成31年度までにコミセン改修等整備が完了することに伴い、コミセンを地域コミュニティの拠点に相応しい機能を有し住民が利用しやすく、学び・交流する施設となるよう目指します。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
	基本施策		(11)コミュニティセンターとの協働のまちづくり			
実施事業名(小事業)	コミュニティセンター維持管理事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	改修が完了したコミセンの利用者は増加しています。これは、地域の意見を十分に取り入れた利便性の向上及びカフェなどのフリースペース設置による誰もが気軽に立ち寄れる空間設置によるものと考えられます。これからは、ソフト面の充実が必須であり、地域活動の拠点として施設の機能を最大限に活用しセンター職員やまち協は地域ニーズを的確に把握した事業の展開が必要と考えます。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	601	コミュニティセンター事業			中事業	06	コミュニティセンター運営事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	コミュニティセンター運営事業
--------------	----------------

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管 部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		
総合 戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市コミュニティセンター条例		
関連計画・マニュアル	有		事務取扱マニュアル		

2.事業の目的・概要

地域の特色や素材を生かした学びの中から、交流や情報交換のできる生涯学習・地域づくり活動の場を提供し、地域の活性化につなげます。

○報償費	講師謝礼（定期、短期、リレー講座）	3,063 千円
○需用費		2,562 千円
	消耗品費	1,590 千円
	燃料費	4 千円
	食糧費	923 千円
	印刷製本費	45 千円
○役務費		222 千円
	通信運搬費	180 千円
	手数料	42 千円
○委託料	イベント運営委託料（コミセン）	172 千円
○使用料及び賃借料	イベント機器借上料（コミセン）	271 千円
○負担金	福井県公民館連合会市町負担金	738 千円

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	7,028	6,250	6,156	778
	人件費	54,678	72,628	61,839	△ 17,950
	総事業費	61,706	78,878	67,995	△ 17,172
人 員	正職員	0.75 人	0.90 人	1.24 人	△ 0.15 人
	臨時職員	27.20 人	26.00 人	25.84 人	1.20 人
	人員計	27.95 人	26.90 人	27.08 人	1.05 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,391	1,452	0	△ 61
	一般財源	60,315	77,426	67,995	△ 17,111

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	独自指標	件	目標	150	150	150	150	150
			実績			155	146	141
			達成率(%)	0.0	0.0	103.3	97.3	94.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	コミュニティセンター利用者が固定化しているため、利用者数は横ばいで推移しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			利用者は高齢層に偏っている為、あらゆる年齢層が利用できる施設とする必要があり、交流を促進する憩いのスペースの設置や地域づくり活動に参加する人の増を図ることが重要です。
これまでの見直しや改善等の実績	一部ではありますが、カフェを設置し憩いのスペースを設けたコミュニティセンターがあります。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成31年度		目標年度	
方向性の説明	コミセンに移行したことで、生涯学習のみならず地域コミュニティ拠点としての役割を踏まえて、地域住民にとって利活用しやすい施設となるよう、開館（休館）日、開館時間、人員配置等を見直す必要があります。平成31年度にコミセン施設改修等が完了するまでに確立します。また、リレー講座等地域の特性を活かし地域づくりにつなぐことができる事業を充実させていきます。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
	基本施策		(11)コミュニティセンターとの協働のまちづくり			
実施事業名(小事業)	コミュニティセンター運営事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>(講座充実の重要性への気づき)</p> <p>リレー講座など新たな枠組みでの講座提供により、今までコミセンを利用したことのない方へのアプローチができました。今後も新たな講座形態の創造や外部連携の強化により、魅力ある講座を提供し、コミセン利用者を増やす必要があります。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
大事業	601	コミュニティセンター事業			中事業	11	コミュニティセンター施設整備事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■コミュニティセンターの耐震化
--------------	-----------------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	まちづくり推進課	
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-1	市街地・住環境の整備		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市コミュニティセンター条例			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画、ほか			

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	1,015,538	908,512	201,853	107,026
	人件費	10,791	10,070	4,763	721
	総事業費	1,026,329	918,582	206,616	107,747
人員	正職員	1.54 人	1.50 人	0.67 人	0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.54 人	1.50 人	0.67 人	0.04 人
財源内訳	国県支出金	3,700	190,933	78,000	△ 187,233
	その他特定財源	952,200	574,800	113,000	377,400
	一般財源	70,429	152,849	15,616	△ 82,420

2.事業の目的・概要

地域コミュニティの拠点施設として安心安全で利用しやすく、親しみやすい施設整備を行います。

【当該年度分】

- 需用費（消耗品費） 施設関連消耗品 99 千円
- 役務費 磯部コミセン構造計算適合判定手数料 他 243 千円
- 委託料 80,834 千円
 - ・設計委託料 62,817 千円
三国、新保、三国東部、のうねの郷、春江東、江留上、兵庫
 - ・監理委託料 18,017 千円
浜四郷、磯部、春江西、坂井木部
- 工事請負費 852,086 千円
 - ・コミセン改修工事費 833,901 千円
浜四郷、磯部、春江西、坂井木部
 - ・体育館等改修工事費 6,485 千円
新保体育館、丸岡城のまち
 - ・敷地造成、排水路整備工事 春江東 11,700 千円
- 公有財産購入費 兵庫コミセン建設用地土地購入費 18,645 千円
- 備品購入費 机等事務用品、調理室備品 15,974 千円
浜四郷、磯部、春江西、坂井木部
- 負担金 下水道、上水道負担金 他 2,394 千円

【通次繰越分】

- 委託料
 - ・建設工事監理委託料 浜四郷、坂井木部 1,469 千円
- 工事請負費
 - ・建物改修工事費 浜四郷、坂井木部 43,794 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	改修等実施施設数	施設	目標	16	16	16	22	
			実績			2	6	
		達成率(%)	0.0	0.0	12.5	27.3	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	計画通り改修を実施しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない 計画に基づき順次実施しています。
これまでの見直しや改善等の実績	改築・大規模改修の場合は地域協議を行い、地域の要望や意見を取り入れた設計・施工としています。

6.今後の方向性

短期的な方向性	完了	中長期的な方向性	
目標年度	平成31年度	目標年度	
方向性の説明	平成31年度にすべてのコミュニティセンターの改修等が完了する予定です。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-1	市街地・住環境の整備
	基本施策		(11) コミュニティセンターとの協働のまちづくり			
実施事業名(小事業)	コミュニティセンター施設整備事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	平成31年度をもって改築・大規模改修が必要なコミュニティセンターの工事が完了する予定です。ハード整備後は、地域コミュニティの拠点施設として住民がさまざまな利活用ができるような工夫(ソフト)をまちづくり協議会とともに検討する必要があります。また、日頃、施設をあまり利用しない住民にも目を向けていただき、施設を手軽に利用することで新たな「人」の集まりの場、学びの場として提供することが可能となるようプランを練っていきます。					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	05	地域振興基金費
大事業	051	地域振興基金			中事業	01	地域振興基金		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	総合政策部
	基本計画	1-1	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		まちづくり推進課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市地域振興基金条例		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

坂井市地域振興基金条例に基づき基金を設立し、市民相互の連携の強化及び地域振興を図ります。

○積立金 6,935 千円
 H29年度末基金残高 2,780,000 千円
 運用利益 6,935 千円

(参考) 地域振興基金の状況 (年度末) (単位：千円)

平成28年度末 現在高 ①	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
2,930,000	156,935	6,935	2,780,000

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	6,935	6,898	9,123	37
	人件費	771	671	498	100
	総事業費	7,706	7,569	9,621	137
人員	正職員	0.11 人	0.10 人	0.07 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.11 人	0.10 人	0.07 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	6,935	6,898	9,123	37
	一般財源	771	671	498	100

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
独自指標	運用益の充当額	千円	目標	2,830	2,800	2,780	6,898	9,123
			実績			2,780	6,898	9,123
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価 毎年度、適正に充当し、まち協活動に役立てられています。

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない 毎年度、適正に充当し、まち協活動に役立てられています。
これまでの見直しや改善等の実績	平成28年度から基金の取り崩しを行っています。

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	
目標年度		目標年度	
方向性の説明	基金の管理を行う事業のため、評価しません。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						